

2016年1月20日 全8頁

増える雇用と伸び悩む賃金

業種別動向から見る米国労働市場の先行き

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

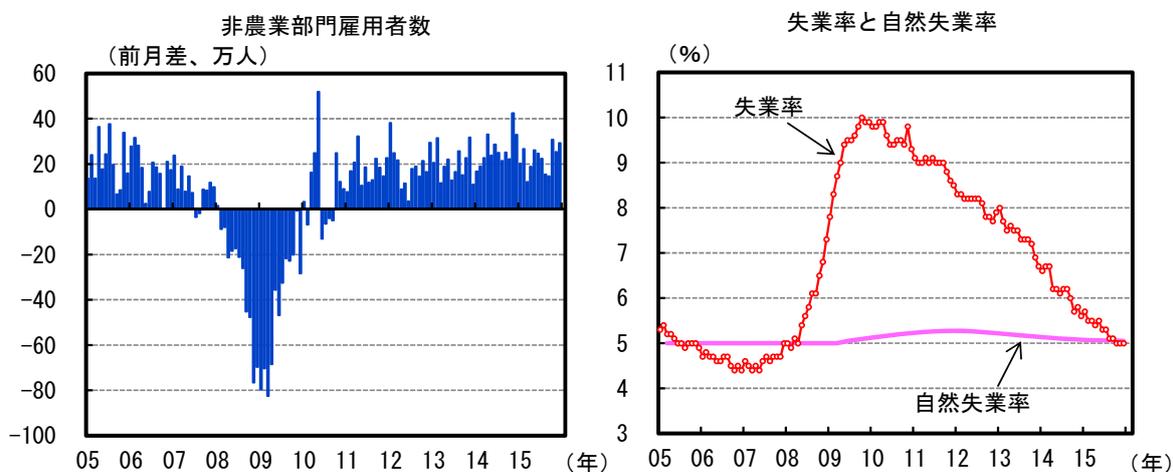
- 高水準を維持する求人率を業種別に見ると、とりわけ足下で好調なのは専門・企業向けサービス、小売、教育・医療、レジャー・娯楽などのサービス業であり、製造業や建設業などでは過去に比べて目立って求人が増加しているわけではない。
- サービス業を中心とした高水準の求人によって、雇用の伸びは当面維持されるとみられる。ただし、専門・企業向けサービスでは、労働供給不足が顕在化しつつあり、雇用の伸びが抑制される可能性がある。
- 専門・企業向けサービスは労働時間が過去に比べて長く、労働時間延長の余地が小さい。また、パートタイム比率の高い小売、レジャー・娯楽ではオバマケアによる保険料負担を避けるため労働時間の延長に対して慎重な姿勢が続くとみられる。労働需給がひっ迫する中でも、労働時間の延長は限定的となるだろう。
- 業種別に見た労働需給と賃金の間には明確な関係性は見られず、労働需給がひっ迫した業種の賃金が上がりやすいとは限らない。むしろ、労働需給がひっ迫する業種においては労働生産性が低下しやすく、賃金上昇が抑制される可能性もあろう。また、相対的に労働生産性、賃金水準が低い、個人消費関連サービス業で特に雇用者数が増加するとみられ、経済全体の平均賃金は上昇しづらい状況が続く公算である。
- 賃金が伸び悩む中でも、個人消費関連サービス業を中心とした雇用者数の拡大によって、雇用者所得は堅調に推移するとみられる。所得と個人消費の循環的な増加が今後も続くことで、米国経済は底堅い成長が続くだろう。

米国労働市場は完全雇用近づくと

利上げに踏み切った2015年12月FOMC(連邦公開市場委員会)の声明文でも明示された通り、労働市場はFRB(連邦準備制度理事会)が目標とする最大雇用に近い状態まで回復している。失業率は自然失業率と考えられる水準近くまで低下し、完全雇用が達成されつつあるため、雇用者数や失業率など雇用の量に対する注目度は以前より低下したと言えよう。労働需給がひっ迫する中、これまで伸び悩んできた賃金上昇が加速するか否かが、物価や金融政策の先行きを考える上で引き続き大きなポイントとなっている。ただし、注目度は低下したとは言え、雇用の拡大ペースは米国経済最大のドライバーである個人消費の動向を左右する重要な要素であり、経済を見通す上での重要度は変わらない。

また、労働需要不足に起因した失業が相当程度解消したことで、ページブック(地区連銀経済報告)などでも指摘されているように、労働市場における問題は徐々に需要不足から供給面へと移行しつつある。労働供給不足は賃金上昇圧力となるだけではなく、経済成長を阻害する要因となり得るため、これまでとは違った視点で労働市場を見ていく必要性が高まっていると言えよう。そこで本稿では、業種別に求人や雇用、賃金動向などを確認することで労働市場における需給の偏りを把握し、それが労働市場全体の先行きに対して与える影響を考察する。

図表1：非農業部門雇用者数、失業率と自然失業率



(出所) BLS、CBO、Haver Analyticsより大和総研作成

個人消費関連サービス業で高まる求人率

初めに、業種別の求人率により各業種の労働需要の動向を確認する。民間部門全体の求人率は、統計公表開始以来最高に近い水準を維持し、経済全体で見れば企業の労働需要は非常に旺盛な状態が続いている。しかし、内訳を業種別に見ると、必ずしも全ての業種の求人率が高水準というわけではなく、労働需要の強さは業種によってばらつきがある。

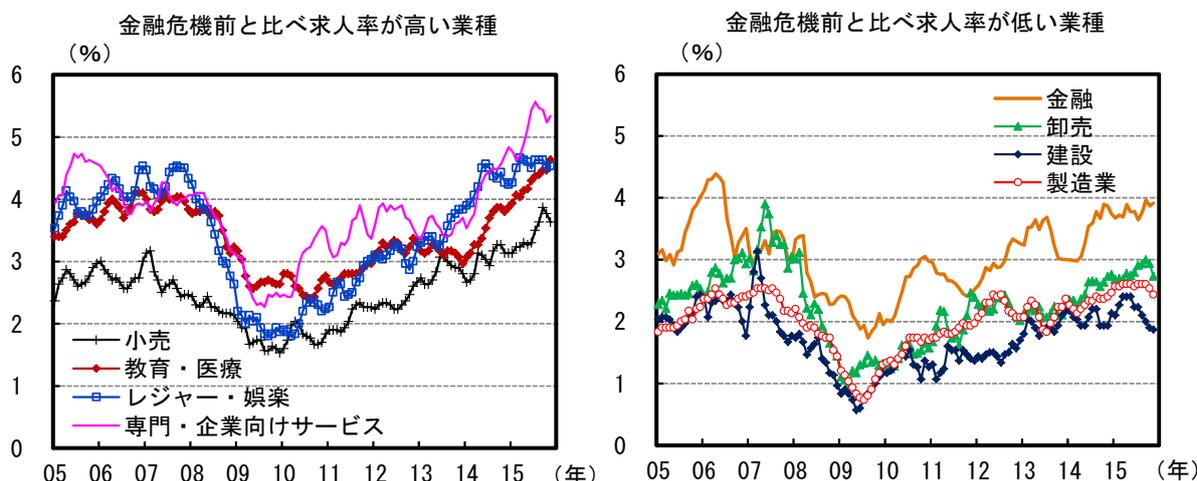
主要業種の求人率の推移を見ると、足下で求人率が特に高まっているのは専門・企業向けサービス、教育・医療、レジャー・娯楽、小売といったサービス業である(図表2左図)。これら

の業種の求人率は他の業種に比べて水準が高いのみに留まらず、いずれも金融危機前のピークを上回る水準となっており、過去と比べても労働需要が強い状態にあることがわかる。全体の傾向として、個人消費関連の業種では総じて求人率が高く、堅調な個人消費が労働需要を喚起している姿が見てとれる。例外として、専門・企業向けサービス業は個人消費関連ではないが、同業種は企業の中でも、特にサービス業向け中間需要の割合が高く、個人消費を中心とした内需に牽引されたサービス業の好調さが労働需要の強さに繋がっているとみられる。

一方で、サービス業以外の製造業や建設業では、求人率は上昇傾向にあるものの、その水準は相対的に低位に留まっている（図表2右図）。過去と比べても金融危機以前のピークの水準を依然下回っており、極端に労働需要が高まった状況とはなっていない。製造業の生産や建設投資は、依然金融危機前の水準を下回っており、需要の回復の遅れが労働需要も大きく高まっていない要因になっていると考えられる。サービス業の中でも、製造業による影響を受けやすい卸売の求人率の上昇幅は限定的となっている。

ただし、これらの比較的労働需要が高まっていない業種は求人数、雇用者数の規模が小さいことから、労働市場全体に与える影響も大きくない。一方で、求人率が足下で特に高まっている専門・企業向けサービス、レジャー・娯楽、教育・医療、小売はいずれも雇用者数の規模が大きく、この4業種の合計で民間部門雇用者数の6割強を占めている。すなわち、堅調な個人消費を背景に雇用者数が多い業種の景況感が好調であることが、高水準で推移する求人率の要因となっている。

図表2：主要業種別の求人率の推移



(注) 民間部門のうち2015年10-12月期時点の雇用者数上位8業種。
データは季節調整値の3ヵ月移動平均値。卸売、金融の季節調整は大和総研による。
(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

個別業種ごとに見ても求人数は雇用者数に先行

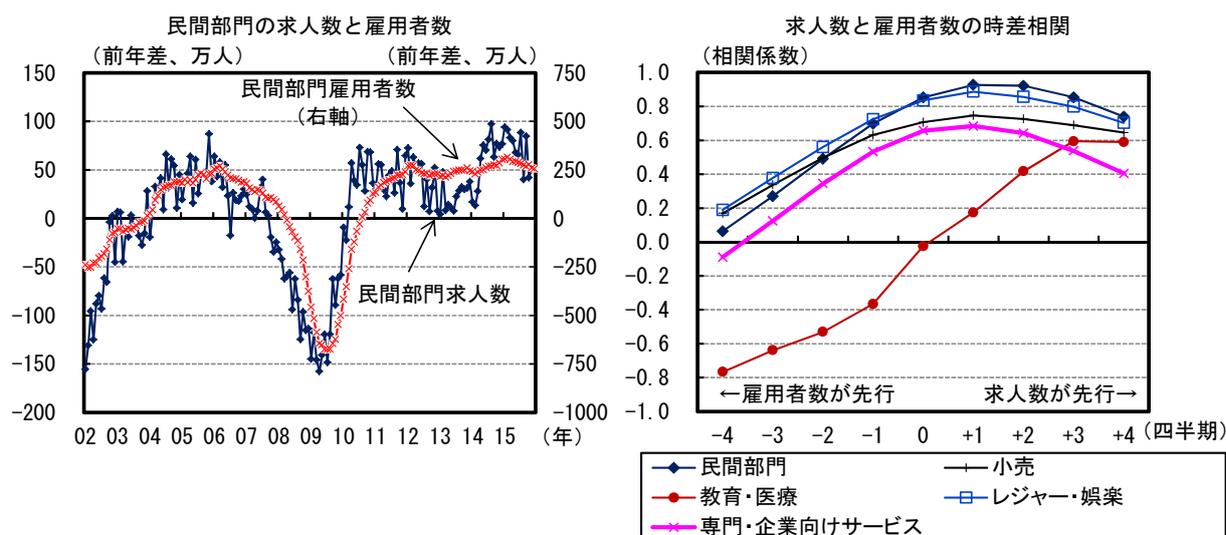
次に、こうした業種ごとの求人の動向が雇用者数にどのような影響を与えるのか検討する。民間部門全体の求人数と雇用者数には非常に安定した関係が認められるが（図表3左図）、こう

した関係は業種別に見ても成立しているのだろうか。

足下で特に求人率が高い専門・企業向けサービス、レジャー・娯楽、教育・医療、小売の4業種に関して、雇用者数と求人数の時差相関を見たものが図表3右図である。これを見ると、いずれの業種でも求人数と雇用者数の間には相当程度の相関が確認され、足下の求人の増加は雇用者数の増加に結びつく公算が大きい。

また、相関係数の時差に注目すると、専門・企業向けサービス、レジャー・娯楽、小売の3業種については、民間部門全体と同様に、求人数が雇用者数に1四半期先行したところで相関係数が最も高くなっており、求人の増加は1四半期程度のタイムラグを置いて雇用者数の増加につながる関係がある。教育・医療については求人数が3四半期先行したところで相関係数が最大となっており、他の業種に比べて、求人の増加が実際の雇用者数の増加につながるまでのタイムラグが長い。足下の高い求人率を踏まえると、教育・医療については、先行き3四半期程度は雇用者数の増加が続くとみられる。

図表3：民間部門の求人数と雇用者数、求人数と雇用者数の時差相関



(注) 時差相関は雇用者数前年差と求人数前年差の相関係数。

推計には2002年1-3月期～2014年10-12月期の求人数と、2001年1-3月期～2015年10-12月期の雇用者数を利用。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

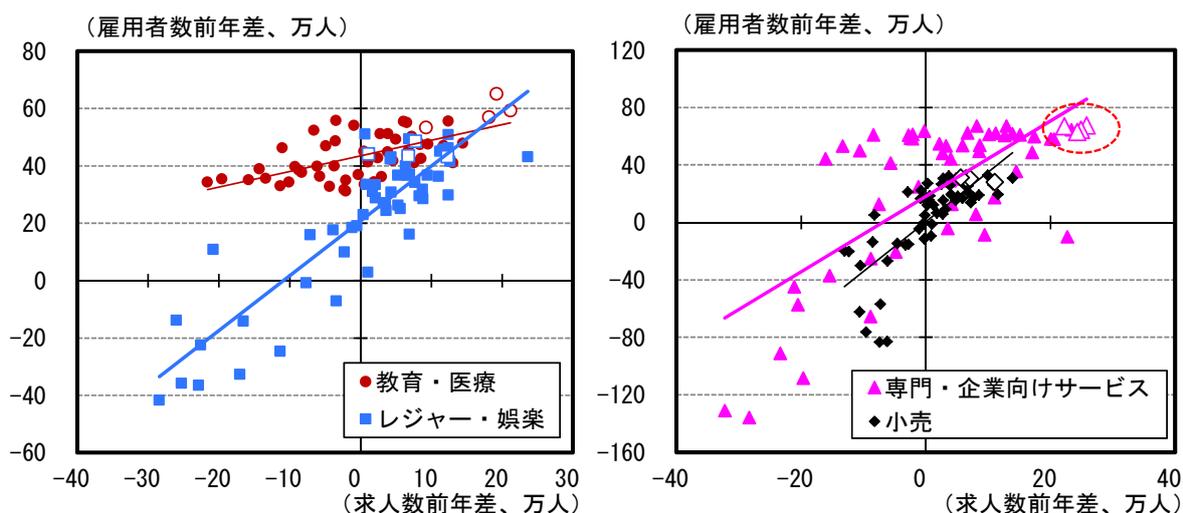
専門・企業向けサービスでは労働供給不足の可能性

前項では、個別業種ごとに見ても、求人数が雇用者数に対して一定程度の説明力があることが確認された。そこで、求人数（企業の需要）によって説明される雇用者数と、現実の雇用者数を比較することで、労働供給要因が雇用者数の増加を抑制しているか否かを検討する。仮に労働供給要因によって雇用者数の増加が抑制されているとしたら、現実の雇用の伸びは、求人によって説明される雇用の伸びを下回ることになるはずである。

実際のデータを見ると（図表 4）、レジャー・娯楽、教育・医療、小売の3業種については、足下でも過去の傾向と同程度、もしくは過去に比べて高めの雇用の伸びとなっている。一方、専門・企業向けサービスでは、直近1年間は過去の平均的な傾向に比べて、求人数の増加の割には雇用の伸びが低い。企業が求める人材と労働者間のミスマッチなどに起因した労働供給不足が、雇用の伸びを抑制していることが示唆される。このため専門・企業向けサービスでは労働需要が増加する中でも雇用の伸びが加速しづらいのではないかと。求人数に占める割合が大きい同業種の雇用の伸びが頭打ちになることで、経済全体で見ても過去の求人数との関係から示唆されるほどには雇用者数は増加しない可能性がある。

しかし一方で、労働供給要因によって雇用の伸びが抑制されている点を考慮すると、雇用の下振れリスクも軽減されると考えられる。専門・企業向けサービスでは景気減速によって労働需要が減少したとしても、雇用の伸びは即座に低下せず、ある程度の雇用の伸びが維持される可能性が高い。

図表 4：業種別求人数と雇用者数の関係



（注）データ期間は2002年1-3月期～2015年10-12月期。白抜きは直近1年間のデータ。
レジャー・娯楽、専門・企業向けサービス、小売は求人数が1四半期先行、教育・医療は3四半期先行。
（出所）BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

パートタイム労働者比率が高い業種は労働時間の延長に慎重

企業にとっての労働力は雇用者数だけで決まるのではなく、雇用者数に労働時間を掛け合わせたものである。労働需給がひっ迫する中においては、雇用者数を増やすだけでなく、労働時間の延長も労働力を確保する際の選択肢の一つと考えられる。

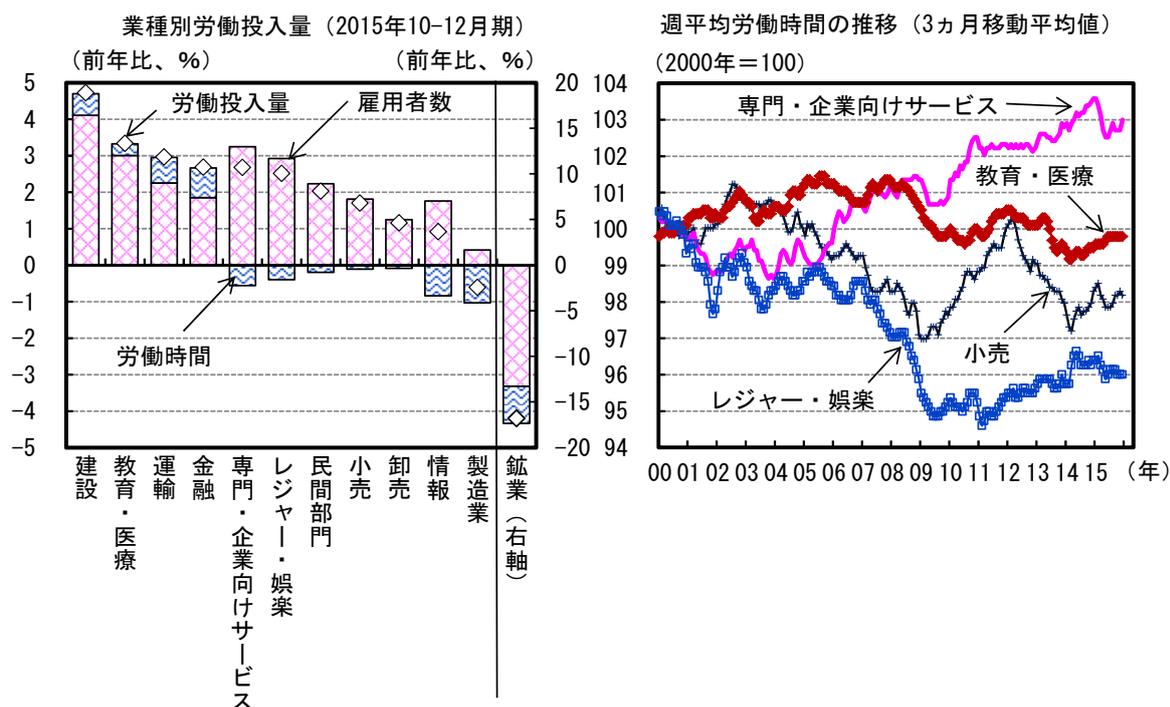
図表 5 左図は各業種の労働投入量の変化を雇用者数と労働時間に分解したものである。ここでも求人率が特に高い業種に注目すると、教育・医療では足下で雇用者数が増加しているのに加えて、一人当たりの労働時間も増加している。すなわち、労働投入量を雇用者数と労働時間の双方で調整する様子が見てとれる。一方で専門・企業向けサービス、レジャー・娯楽、小売

については雇用者数の増加と対照的に労働時間が減少している。

各業種の労働時間の推移を見ると（図表 5 右図）、専門・企業向けサービスでは 2000 年代半ばから概ね増加基調が続いてきたため、足下で頭打ちとはなっているものの、過去と比べると労働時間が長い。労働者の稼働率が高い水準にある結果、労働時間の更なる延長が困難となっているとみられる。一方、小売、レジャー・娯楽については、過去と比べると労働時間は決して長くないが、これらの業種は雇用者に占めるパートタイム労働者の比率が高い業種であり、いわゆるオバマケア実施による医療保険負担増を避けるために、労働時間が抑制されている可能性がある¹。

こうした状況を踏まえると、労働時間がすでに長い専門・企業向けサービスで労働時間が延長されづらいことに加えて、労働時間の延長余地がある小売、レジャー・娯楽でも、保険料負担を嫌ったパートタイム労働者への選好によって労働時間の延長に慎重な姿勢が続くとみられる。労働需給がひっ迫する中でも、労働時間の延長は限定的となるだろう。

図表 5：業種別労働投入量、週平均労働時間の推移



（注）労働投入量＝雇用者数×週平均労働時間。労働時間は管理職を除くベース。

（出所）BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

¹ オバマケアの実施に伴い、労働時間が週 30 時間を超えるフルタイム労働者が 50 人を超える企業は、雇用者に対して保険の提供が義務付けられており、2015 年からは違反企業に対する罰則が設けられている。CBO の分析によれば、オバマケアの影響により、2017 年には 200 万人のフルタイム労働者に相当する労働時間が短縮されると指摘されている。

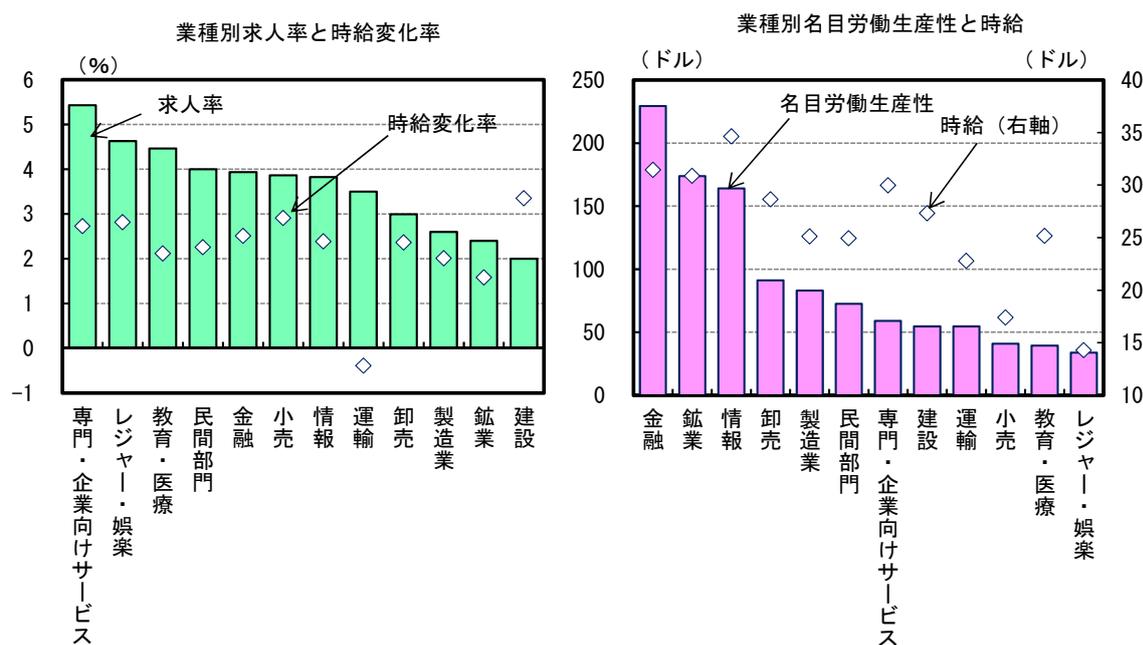
https://www.cbo.gov/sites/default/files/113th-congress-2013-2014/reports/45010-Outlook2014_Feb_0.pdf

低賃金業種の雇用増加で平均賃金は上がりづらい

最後に、業種別の労働需給が賃金に与える影響について検討する。労働需給のひっ迫は賃金の上昇圧力になると考えられる。しかし、求人率と賃金上昇率の関係を見ると（図表 6 左図）、両者に明確な関係性は見られず、労働需給がひっ迫している業種で賃金上昇率が特に高まるという傾向は確認出来ない。一方、米国は賃金と労働生産性の連動性が高いことで知られるが、労働生産性と賃金の関係性は個別業種ごとにおいても相当程度成立していると考えられる。

労働需給と労働生産性の関係について考えると、労働需給がひっ迫している業種、企業ほど相対的に低スキルで労働生産性が低い労働者を雇用する可能性が高まり、労働生産性に低下圧力がかかるとみられる。このため、単純に労働力不足が顕著な業種ほど賃金上昇率が高まるとは限らず、むしろ賃金上昇率が抑制されるということが起こり得る。また、既述の通り、特に労働需要が旺盛なレジャー・娯楽、教育・医療、小売で雇用者数の増加が続く見込みだが、これらの業種は労働生産性や賃金水準が相対的に低い業種である。賃金水準が低い労働者のウエイトが高まることで、経済全体の平均賃金は伸びづらくなると見込まれる。

図表 6：業種別求人率と時給変化率、労働生産性と時給



(注) 名目労働生産性＝業種別付加価値額/（雇用者数×労働時間）。
 左図のデータは2015年7-9月期、右図のデータは2015年4-6月期。
 (出所) BLS、BEA、Haver Analyticsより大和総研作成

賃金は伸び悩むもマクロの所得は増加が続き、好循環継続

堅調な個人消費を背景とした高水準の求人状況に鑑みれば、今後もサービス業を中心に雇用者数の拡大基調が続く公算が大きい。専門・企業向けサービスなどの一部では労働供給要因によって雇用者数の増加が抑制される可能性はあるが、他の業種についてはそうした動きは今の

ところ見られず、労働市場全体として労働力不足はさほど深刻な問題にはなっていないと言える。一方で、労働需給ひっ迫による賃金上昇にも過度な期待はできないだろう。低賃金業種の労働需要がとりわけ旺盛であり、雇用者数を牽引することからマクロの平均賃金が急速に伸びを高めるとは考えづらい。

しかしながら、雇用者数の高い伸びが続くことで、マクロベースの雇用者所得は堅調に推移するとみられる。所得の増加が個人消費の増加をもたらし、個人消費の増加が更なる雇用を生むという循環は今後も続く公算が大きく、米国経済は底堅い成長が続くだろう。

－ 以上 －